

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第69期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川 光 威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金 箱 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金 箱 聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区兎玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	37,096,779	37,194,340	38,134,777	38,658,731	38,950,888
経常利益 (千円)	1,239,068	1,586,994	1,766,612	2,031,980	2,311,877
当期純利益 (千円)	453,898	612,647	667,944	983,346	935,483
包括利益 (千円)		563,678	939,224	1,458,265	1,049,158
純資産額 (千円)	30,123,155	30,446,833	31,146,091	32,364,231	33,052,567
総資産額 (千円)	43,121,147	43,425,706	44,064,469	45,559,825	46,985,482
1株当たり純資産額 (円)	1,338.58	1,355.61	1,389.87	1,449.82	1,484.16
1株当たり当期純利益 (円)	23.41	31.48	34.32	50.52	48.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.4	60.8	61.4	61.9	61.5
自己資本利益率 (%)	1.8	2.3	2.5	3.6	3.3
株価収益率 (倍)	16.7	14.3	13.1	10.2	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,212	1,952,552	1,873,589	1,369,390	1,681,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,528	685,025	957,974	942,952	818,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,286	265,645	301,493	331,994	331,592
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,208,551	8,205,721	8,816,373	8,965,297	9,530,378
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,172 (634)	1,139 (632)	1,144 (649)	1,181 (640)	1,194 (604)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	29,132,176	30,500,600	30,931,880	31,673,032	31,759,451
経常利益 (千円)	702,965	1,003,424	1,318,388	1,421,918	1,782,115
当期純利益 (千円)	325,569	415,252	655,884	828,038	725,621
資本金 (千円)	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000
発行済株式総数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600
純資産額 (千円)	20,269,334	20,411,688	21,015,302	21,941,042	22,458,646
総資産額 (千円)	31,278,793	30,902,744	31,431,592	32,528,211	33,376,539
1株当たり純資産額 (円)	1,041.39	1,048.73	1,079.76	1,127.37	1,154.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	16.79	21.33	33.70	42.55	37.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.8	66.1	66.9	67.5	67.3
自己資本利益率 (%)	1.6	2.0	3.2	3.9	3.3
株価収益率 (倍)	23.2	21.1	13.4	12.1	18.1
配当性向 (%)	59.6	46.9	29.7	23.5	26.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	760 (363)	745 (375)	753 (376)	772 (377)	777 (367)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和13年5月 東京都台東区において故立川孟美が有限会社立川工業所を設立。布製ブラインド及び木製ブラインドの製造販売を開始。
- 昭和22年10月 株式会社に改組（資本金19万5千円）するとともに、社名を立川ブラインド工業株式会社と改称。木製及びアルミ合金条（ジュラルミン）のブラインドの製造販売を開始。
- 昭和29年8月 東洋スプリート工業株式会社を吸収合併。本社を東京都文京区に移転。
- 昭和35年8月 埼玉県北葛飾郡に東京工場を建設。
- 昭和39年9月 一般住宅向け簡易間仕切「アコーデオンカーテン」の製造販売を開始。
- 昭和42年11月 室内装品全般の販売等を目的に日本内装材工業株式会社（本社・文京区）を設立。
（昭和44年12月「立川商事株式会社」、昭和53年6月「立川機工株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 昭和43年1月 日本内装材工業株式会社（本社・船橋市）を吸収合併。
- 昭和43年5月 滋賀県愛知郡に西日本工場（現滋賀工場）を建設。同所に東京工場を移転。
- 昭和47年10月 本社を東京都新宿区に移転。
- 昭和49年5月 新潟県北蒲原郡（現阿賀野市）に東日本工場（現新潟工場）を建設。
- 昭和51年3月 富士変速機株式会社（現連結子会社）と業務及び資本提携。
- 昭和51年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 昭和54年11月 札幌市西区に札幌製作所を開設。
- 昭和55年10月 福岡県嘉穂郡（現飯塚市）に福岡製作所を開設。
- 昭和57年3月 定款の営業目的にサッシ、シャッターの製造販売を追加。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に株式を登録。
- 昭和58年1月 東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島に支店を設置。
- 昭和59年3月 横浜支店を設置。
- 昭和59年8月 京都支店を設置。
- 昭和59年12月 室内外装品の設計施工及び販売等を目的に立川装備株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和62年1月 静岡支店を設置。
- 昭和62年3月 定款の営業目的に各種駐車場装置の販売を追加。
- 昭和62年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年10月 布帛製品の製造販売等を目的に立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和63年11月 新潟支店（現信越支店）を設置。
- 平成元年2月 関東支店を設置。
- 平成元年6月 広島県呉市に広島製作所を開設。
- 平成2年1月 立川装備株式会社が有限会社新宿信誠社を設立。
- 平成2年3月 北陸支店（現金沢支店）、四国支店（現高松支店）を設置。
- 平成2年12月 駐車場装置等のメンテナンスを目的に富士変速機株式会社と共同でティーエフサービス株式会社を設立。
- 平成3年2月 布帛製品の製造販売等を目的に滋賀立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成3年8月 室内装飾品のデザイン開発、イベント企画等を目的に株式会社タチカワシルキーハウスを設立。
- 平成3年11月 本社を東京都渋谷区より東京都港区（海岸）に移転。
室内外装品の企画、開発等を目的に株式会社立川技術工作所を設立。
- 平成4年4月 千葉、神戸に支店を設置。
- 平成5年6月 富士変速機株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成5年10月 株式会社立川技術工作所がティーエフサービス株式会社を吸収合併。社名をタチカワテクノサービス株式会社に改称。（平成11年12月「タチカワサービス株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 平成6年7月 海外営業部を分離独立させ、タチカワトレーディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成7年5月 富士変速機株式会社が岐阜県美濃市にテクノパーク工場を建設。
- 平成11年12月 富士変速機株式会社がタチカワテクノサービス株式会社を設立。（平成21年10月に清算）
- 平成12年2月 富士変速機株式会社の子会社タチカワテクノサービス株式会社がタチカワサービス株式会社より営業の一部（機械式立体駐車装置等のメンテナンス事業）を譲受。
- 平成14年7月 各種ブラインド、間仕切等の製造、販売を目的に中華人民共和国上海市に立川窗飾工業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 本社を東京都港区（海岸）より東京都港区（三田）の現住所に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

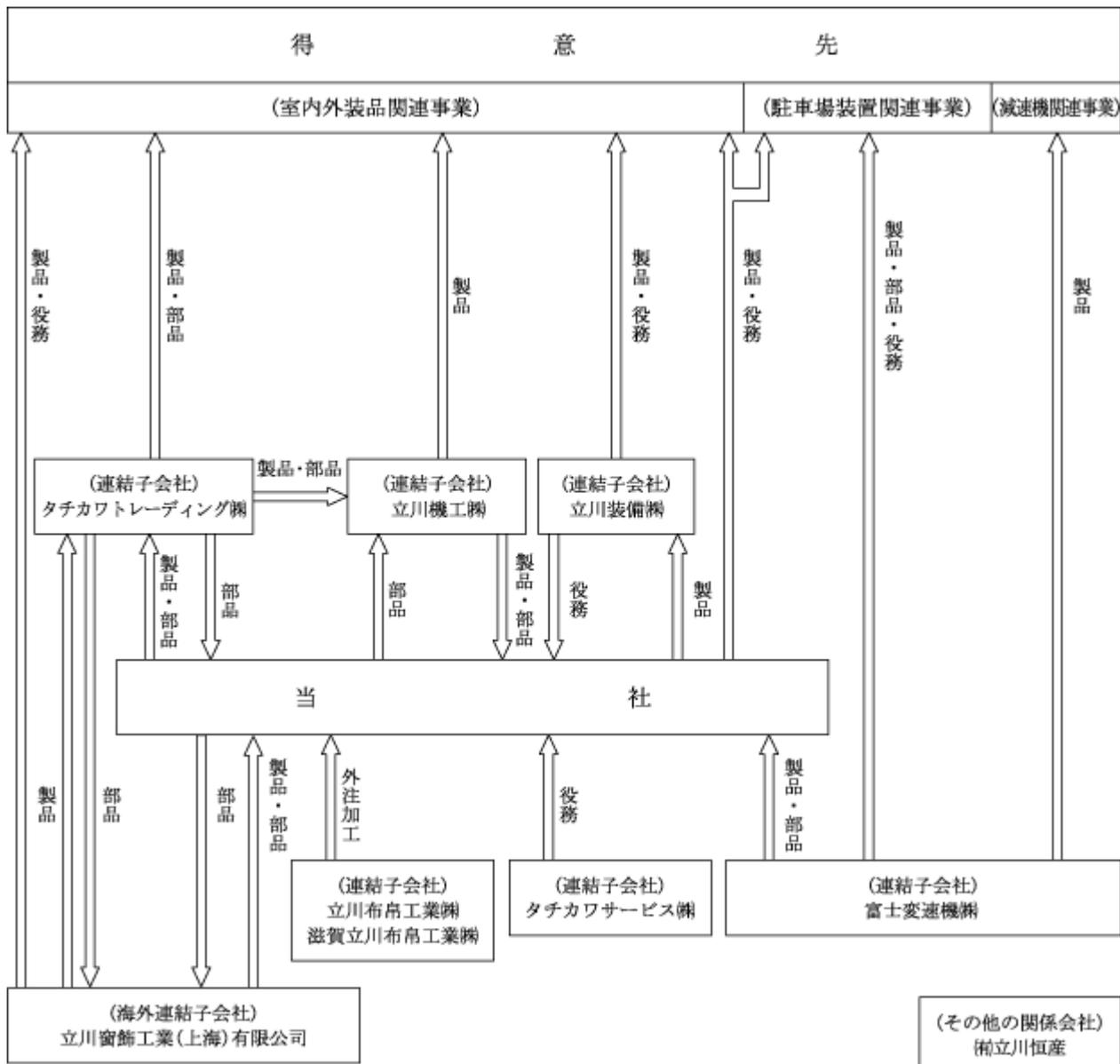
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 富士変速機㈱ (注) 2、3、4	岐阜県岐阜市	2,507,500	室内外装品関連事業 駐車場装置関連事業 減速機関連事業	55.6		間仕切、電動部品、駐車場装置 の購入 建物の賃貸あり
立川機工㈱ (注) 2	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	100.0		ブラインド、間仕切等の部品及 びカーテンレールの購入 建物の賃貸あり
立川装備㈱ (注) 2	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	100.0		当社製品の販売及び当社製品の 設計施工の委託 建物の賃貸あり
立川布帛工業㈱	新潟県五泉市	70,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 建物の賃貸あり
滋賀立川布帛工業㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	30,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 建物の賃貸あり
タチカワサービス㈱	東京都港区	75,500	室内外装品関連事業	100.0		当社在庫品管理の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワ トレーディング㈱	東京都港区	100,000	室内外装品関連事業	100.0		部材の輸入・当社製品の輸出 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
(海外連結子会社) 立川窗飾工業(上海) 有限公司	上海市嘉定区	千ドル 6,400	室内外装品関連事業	100.0		ブラインドの製造・販売
(その他の関係会社) ㈱立川恒産	東京都渋谷区	74,250	損害保険代理業		21.2	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
室内外装品関連事業	1,009 (561)
駐車場装置関連事業	62 (10)
減速機関連事業	110 (31)
全社(共通)	13 (2)
合計	1,194 (604)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
777 (367)	42.8	19.4	6,474

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

4 上記の従業員は、全員が室内外装品関連事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

名称 立川ブラインド工業労働組合

組合員数 530名(出向社員を含む)

所属上部団体名 J A M

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による原材料価格の上昇、新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においては、消費増税による個人消費の低迷などを受け、新設住宅着工戸数は減少傾向にて推移しており、取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、製品の付加価値を高める開発を進めるとともに、営業提案力を強化し、受注獲得と収益確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、事業戦略に基づく製品開発に取り組むとともに、顧客要求に沿った製品を積極的に提案し、新規顧客の獲得と事業の拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は38,950百万円（前期比0.8%増）、営業利益は2,263百万円（前期比19.4%増）、経常利益は2,311百万円（前期比13.8%増）、当期純利益は935百万円（前期比4.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

高い遮蔽性が好評の高機能ブラインド「パーフェクトシルキー」において、ブラインドの基本性能「遮光・遮蔽」に加え、「上部採光」「下部採光」と3つのスタイルへの切り替えが出来る「スリーウェイ」の発売や、意匠性と遮光性を高めリニューアルしたブリーツスクリーン「ゼファー」・「フィーユ」の発売など高機能製品ラインナップを拡充したほか、ロールスクリーン「ラルク」、タテ型ブラインド「ラインドレープ」において、毎日が楽しくなる多彩なデザイン生地や質感豊かなプレーン生地を新たに発売すると同時に新販促物「ファブリックシーズンブック-ファン・エブリデイ-」を展開するなど、市場拡大に取り組んでまいりました。また、全国30都市において「Next-より快適な居住空間へ」をテーマとした新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に努めてまいりました。

さらに、小さいお子様がいらっしゃるご家庭や施設でも安心してご使用いただけるカーテンアクセサリーの房掛・タッセル(第8回キッズデザイン賞受賞)等、新たなチャイルドセーフティー部品を発売し、顧客満足度の向上と製品の安全対策にも取り組んでまいりました。

以上により、売上高は33,702百万円（前期比0.2%増）、営業利益につきましては継続的なコスト低減活動等による収益改善に努めた結果、2,042百万円（前期比22.0%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

積極的な提案営業を行い、主力製品である「パズルタワー」の新設着工が増加したほか、保守、改造・改修が売上げを下支えし、売上高は2,135百万円（前期比2.3%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、材料費および外注費の高騰を補いきれず、8百万円（前期比87.6%減）となりました。

[減速機関連事業]

製造業の設備投資が増加基調にある中、強みの特殊減速機を中心とした積極的な提案営業に努め、売上高は3,112百万円（前期比5.9%増）となりました。営業利益につきましては、売上高増加に加え、継続した原価軽減と生産性向上に努めた結果、212百万円（前期比40.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、9,530百万円（前期末8,965百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が565百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,681百万円の増加（前期は1,369百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,948百万円に対し、法人税等の支払額884百万円、売上債権の増加額774百万円等による減少があった一方で、減価償却費957百万円、厚生年金基金解散損失引当金増加額353百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、818百万円の減少（前期は942百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出757百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、331百万円の減少（前期は331百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出91百万円、配当金の支払239百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	29,112,450	0.8
駐車場装置関連事業	2,204,773	8.2
減速機関連事業	3,109,260	6.1
合計	34,426,484	1.7

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	29,384,640	0.6		
駐車場装置関連事業	2,590,517	3.5	1,743,352	35.3
減速機関連事業	3,177,926	0.3	735,191	9.7
合計	35,153,084	0.7	2,478,544	26.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	33,702,344	0.2
駐車場装置関連事業	2,135,800	2.3
減速機関連事業	3,112,743	5.9
合計	38,950,888	0.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立った事業展開に取り組んでまいります。中長期の展望では、リフォーム分野や、医療介護施設、海外市場など成長分野への取り組みを強化し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける企業を目指し、事業に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節変動による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業においては、市場である戸建住宅・マンションやオフィスビル・商業店舗等の建築物件が、年末及び年度末における完成・改装等の需要が比較的多く、当社グループの売上高も第1・第4四半期において他の四半期に比べ多くなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の影響について

当社グループは国内7箇所に主要な生産拠点を配置しておりますが、地震等の自然災害により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は782百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

主なものとして、高い遮蔽性が好評の高機能ブラインド「パーフェクトシルキー」において、ブラインドの基本性能「遮光・遮蔽」に加え、「上部採光」「下部採光」と3つのスタイルへの切り替えが出来る「スリーウェイ」の発売や、意匠性と遮光性を高めリニューアルしたブリーツスクリーン「ゼファー」・「フィユ」の発売など高機能製品ラインナップを拡充しました。

また、ロールスクリーン「ラルク」標準タイプに、密閉性を高めた新構造のガイドレールにより、遮光性と断熱性に優れた「遮光ガイドレール仕様」を新たに追加し、床にレールがなく引き戸感覚で開閉できるアコーデオンカーテンに、グリップを引くコード引きタイプで簡単に開閉できる「アコーデオンカーテンワンタッチ」を発売しました。

このほか、小さいお子様がいらっしゃるご家庭や施設でも安心してご使用いただけるカーテンアクセサリーの房掛・タッセル（第8回キッズデザイン賞受賞）等、新たなチャイルドセーフティー部品を発売し、よりデザイン性と機能性に優れた製品を拡充し、製品の安全対策にも取り組むなど、商品開発に力を注いでまいりました。

当事業に係る研究開発費は689百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

富士変速機株式会社において、主力のパズルタワーを中心に「くし歯技術」の価値観を提案するとともに、多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

当連結会計年度では、パズルタワーの車取り出し動作における回生エネルギーを活用した省エネ装置の構築や、駐車場の運用状況をインターネット環境を介し遠隔地で可視するシステムの確立、パズルタワーの昇降駆動部最適化運転の構築など付加価値製品の開発に取り組みました。また、バリエーションの拡大として、くし歯最小間口寸法装置「パズルタワーF90C」を開発し、立体駐車場工業会認定を取得いたしました。

当事業に係る研究開発費は50百万円であります。

[減速機関連事業]

富士変速機株式会社において、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力しております。品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当連結会計年度では、平成27年4月から始まる地球環境保護や温暖化防止を背景とした、高効率規制トップランナー基準対応ギヤードモータを中心に製品開発に取り組みました。また、特定顧客向けOEM製品の開発を行うとともに、得意分野であるシャッター開閉機において、業界に精通した技術開発力で受注獲得に努めました。

このほかに、平成26年6月に開催された第18回機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、製品の低騒音化・高効率化・コンパクト化・軽量化など環境対応を踏まえた製品開発等に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は42百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は46,985百万円で、前連結会計年度末と比較し1,425百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は29,305百万円で、前連結会計年度末と比較し1,393百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,680百万円で、前連結会計年度末と比較し32百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少した一方、保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことや厚生年金基金解散損失引当金の計上により繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は13,932百万円で、前連結会計年度末と比較し737百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等、未払消費税等の増加および厚生年金基金解散損失引当金の計上によるものであります。

(純資産)

純資産は33,052百万円で、前連結会計年度末と比較し688百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は61.5%と、前連結会計年度末と比較し0.4ポイントの減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は38,950百万円となり、前連結会計年度と比較し292百万円の増加となりました。主力事業である室内外装品関連事業売上高が33,702百万円で前連結会計年度と比較し70百万円の増加、駐車場装置関連事業売上高が2,135百万円で前連結会計年度と比較し48百万円の増加、減速機関連事業売上高は3,112百万円で前連結会計年度と比較し173百万円の増加となりました。

売上原価は、原価低減や生産性向上に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は57.9%と前連結会計年度を0.8ポイント下回って22,543百万円となり、売上総利益は16,407百万円と、前連結会計年度と比較し462百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、経費の効率的な投入および節減に努めた一方、売上高の増加に伴い営業費用が増加したことにより、14,144百万円と前連結会計年度と比較し95百万円の増加となりました。この結果、営業利益は2,263百万円となり、前連結会計年度と比較し367百万円の増加となりました。

また、経常利益は2,311百万円となり前連結会計年度と比較し279百万円の増加となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額を計上したことにより、1,948百万円と前連結会計年度と比較し71百万円の減少となりました。

これらの結果、当期純利益は935百万円と前連結会計年度と比較し47百万円の減少となりました。また、1株当たり当期純利益は48円07銭と前連結会計年度と比較し2円45銭の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額748百万円の設備投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業では、各種生産金型の製作など626百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では38百万円、減速機関連事業では35百万円、全社資産として47百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
本社及び東京支店 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	682,522	7,804	2,031,704 (541)	93,607	35,126	2,850,767	193 (37)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	生産設備	404,897	234,211	402,498 (77,395)	23,958	13,670	1,079,236	105 (57)
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	室内外装品 関連事業	生産設備	403,306	71,058	49,793 (45,987)	8,900	9,709	542,767	65 (7)
広島製作所 (広島県呉市)	室内外装品 関連事業	生産設備	165,154	21,937	256,200 (14,000)		1,957	445,249	3 (69)
福岡製作所 (福岡県飯塚市)	室内外装品 関連事業	生産設備	33,256	16,004	59,356 (13,263)		3,441	112,059	3 (38)
名古屋支店 (名古屋市西区)	室内外装品 関連事業	販売設備	62,532		193,815 (727)	510	354	257,212	21 (8)
金沢支店 (石川県金沢市)	室内外装品 関連事業	販売設備	41,457		166,531 (832)	510	775	209,275	8 (2)
大阪支店 (大阪市北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	554,476	11,606	569,376 (609)	332	6,014	1,141,807	33 (13)

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
富士変速機(株)	本社 (岐阜県 岐阜市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 管理部門	その他設備	88,864		304,099 (3,584)	13,304	14,688	420,957	67 (8)
	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	116,712	154,290	207,724 (21,033)	10,233	16,978	505,938	90 (32)
	テクノ パーク工場 (岐阜県 美濃市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	432,460	48,533	1,071,616 (39,193)	152	6,782	1,559,545	21 (10)
立川機工(株)	本社工場 (千葉県 山武市)	室内外装品 関連事業	生産設備 その他設備	312,082	104,843	336,282 (18,316)	4,428	7,800	765,438	69 (20)
立川装備(株)	本社 (東京都 渋谷区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	59,671		556,051 (394)	24,512	350	640,584	37 (5)

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川プラインド 工業(株) 新潟工場	新潟県 阿賀野市	室内外装品 関連事業	生産設備	424,327		自己資本	平成27年1月	平成27年12月	品質向上、原価低 減、新規開発
立川プラインド 工業(株) 滋賀工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	室内外装品 関連事業	生産設備	197,943		自己資本	平成27年1月	平成27年12月	品質向上、原価低 減、新規開発
立川機工(株) 本社工場	千葉県 山武市	室内外装品 関連事業	生産設備	133,590		自己資本	平成27年1月	平成27年12月	生産性向上
			物流倉庫	203,140	88,560	自己資本	平成26年11月	平成27年4月	生産性向上
富士変速機(株) 美濃工場他	岐阜県 美濃市	減速機 関連事業	生産設備	140,696		自己資本	平成27年1月	平成27年12月	生産性向上、原価 低減
		駐車場装置 関連事業	開発設備	37,500		自己資本	平成27年1月	平成27年12月	新規開発

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月15日(注)	1,887,600	20,763,600		4,475,000		4,395,000

(注) 1株につき1.1株の割合による株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	10	370	29	3	5,235	5,658	
所有株式数 (単元)		21,163	108	82,061	7,884	11	95,977	207,204	43,200
所有株式数 の割合(%)		10.22	0.05	39.6	3.80	0.01	46.32	100.00	

(注) 1 自己株式1,302,015株は、「個人その他」に13,020単元及び「単元未満株式の状況」に15株含まれておりま
す。

2 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に 単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,096	10.10
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.67
立川 溥	神奈川県横浜市西区	525	2.53
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	492	2.37
立川 光威	東京都調布市	468	2.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	373	1.80
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人シティバンク 銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	367	1.77
計		10,786	51.95

(注) 当社は自己株式1,302千株(6.27%)を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,302,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,400	194,184	
単元未満株式	普通株式 43,200		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,184	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,302,000		1,302,000	6.27
計		1,302,000		1,302,000	6.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	718	425
当期間における取得自己株式	30	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	87	44		
保有自己株式数	1,302,015		1,302,045	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、毎事業年度に中間と期末の2回、原則実施する方針であります。

中間配当は6月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は12月31日を基準日として定時株主総会で決議しております。

当事業年度の剰余金の配当については、安定配当を維持する基本方針に沿って期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(1株当たり5円)と合わせて10円としております。この結果、純資産配当率は0.7%となります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成26年8月5日 配当金の総額 97,309千円(1株当たりの配当額5円)
株主総会決議日 平成27年3月27日 配当金の総額 97,307千円(1株当たりの配当額5円)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	470	468	495	544	732
最低(円)	331	335	416	448	480

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	732	716	695	674	725	711
最低(円)	602	640	662	635	665	657

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		立川 光威	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成3年2月 平成3年5月 平成5年3月 平成8年3月 平成8年5月 平成9年10月 平成10年4月 平成16年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役製造管理部長就任 当社取締役商品開発室長就任 当社取締役退任、立川装備株式会社常務取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現) 有限会社立川恒産代表取締役社長就任(現) 更生保護法人立川更生保護財団理事長就任(現) 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長就任(現)	(注)3	468.0
取締役	海外事業担当	竹中 伸也	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年1月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年10月 平成24年1月 平成24年2月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年7月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役管理本部長兼社長室長就任 富士変速機株式会社監査役就任 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長就任 タチカワサービス株式会社代表取締役社長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長兼社長室管掌就任 当社取締役管理本部長兼社長室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長就任 当社常務取締役管理本部長兼経理部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌就任 当社常務取締役経営企画室長就任 富士変速機株式会社社外取締役就任 当社取締役技術本部長就任 当社取締役海外事業担当就任(現) タチカワトレーディング株式会社代表取締役社長就任(現)	(注)3	11.3
取締役	管理本部長 兼経営企画室管 掌兼社長室管掌	金箱 聡	昭和39年3月28日生	昭和62年4月 平成19年1月 平成23年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 当社経営企画室長 当社経営企画室長兼社長室長 当社取締役管理本部長兼社長室長就任 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼社長室長就任 タチカワサービス株式会社代表取締役社長就任(現) 当社取締役管理本部長兼経営企画室管掌兼社長室管掌就任(現)	(注)3	2.2
取締役	営業担当 兼業務部長	八角 和	昭和27年5月1日生	昭和51年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成21年7月 平成27年3月	当社入社 当社千葉地区支店長 当社人事部次長 当社業務部長 当社取締役営業担当兼業務部長就任(現)	(注)3	0.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	製造本部長	山本 浩司	昭和31年9月10日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年1月 平成21年11月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年2月 平成25年4月	当社入社 当社滋賀工場長代行 当社滋賀工場長 当社新潟工場長 当社取締役新潟工場長就任 当社取締役製造本部長就任 当社取締役製造本部長兼技術本部長就任 当社取締役製造本部長に就任(現)	(注)3	3.1	
取締役	東京支店長 兼東京支店 第二営業部長	成瀬 義弘	昭和28年2月25日生	昭和51年11月 平成16年1月 平成17年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成23年3月 平成26年9月 平成26年10月	当社入社 当社東京支店住設営業部長 当社横浜支店長 当社東京支店長 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長兼大阪支店営業推進部長就任 当社取締役東京支店長兼東京支店第一営業部長就任 当社取締役東京支店長兼東京支店第二営業部長就任(現)	(注)3	3.0	
取締役	(非常勤)	坪井 節子	昭和28年10月28日生	昭和55年4月 昭和59年4月 昭和62年11月 平成16年6月 平成19年3月 平成27年3月 平成27年3月	東京弁護士会弁護士登録(現) 坪井法律事務所開設(現) 東京弁護士会子どもの人権救済センター相談員(現) NPO法人カリヨン子どもセンター(現社会福祉法人カリヨン子どもセンター)理事長(現) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任(現)	(注)3		
常勤監査役		河原 隆	昭和25年11月15日生	昭和50年4月 平成5年5月 平成7年2月 平成9年12月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年1月 平成22年3月	当社入社 当社京都地区支店長 当社人事部次長 当社経理部次長 当社製造本部購買部長 当社技術本部長代行 当社大阪支店業務部長 当社監査室長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	6.0	
監査役	(非常勤)	高橋 勇三	昭和24年8月14日生	昭和43年4月 平成13年2月 平成16年8月 平成19年3月 平成20年8月 平成20年10月 平成23年9月 平成24年3月	警視庁警察官採用 向島警察署長 板橋警察署長 公安部参事官 警視庁警視長昇任、退職 三和コンピュータ顧問 日本電気㈱第二官公ソリューション事業部マネージャー 当社監査役就任(現)	(注)4		
監査役	(非常勤)	杉原 麗	昭和33年10月25日生	昭和61年4月 平成7年4月 平成8年1月 平成16年1月 平成18年6月 平成20年1月 平成27年3月	裁判官任官 東京弁護士会弁護士登録(現) 古賀法律事務所入所 川崎市情報公開・個人情報委員就任 霞総合法律事務所に名称変更、同パートナー就任(現) 法務省検察官・公証人特別任用等審査委員就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5		
計								493.7

- (注) 1 取締役のうち坪井節子氏は、社外取締役であります。
2 監査役のうち高橋勇三および杉原麗の各氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(八) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しており、適正な企業活動に努めております。

法令遵守への取組みとして「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」を制定し、従業員教育の充実に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況については、企業防衛の観点からその関係遮断を基本方針として毅然とした態度で臨み、断固として対決することを「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」に規定しております。対応については、総務部が統括部署となり警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携し、研修会等を通じ当該情報の収集・管理、社内啓蒙に努めております。

このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

内部監査および監査役監査

内部監査については社長直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に従い2名体制で監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催しており客観的かつ独立した立場を取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。監査役は、内部監査の実施状況についてはその都度、重大な不正事案等が発生した場合は速やかに監査室からの報告を受けるなど連携を図っております。また、会計監査人の監査計画等についての意見交換を行い、会計監査人による本社および主要な事業所における監査に立会い、会計監査人から監査結果の報告および説明を受けるなど連携を図っております。その他、総務・経理等の内部統制機能を果たす部門から随時説明・報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役坪井節子氏は弁護士として法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有し、また社会福祉法人理事長としての多様な経験と見識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の高橋勇三氏は、警視庁出身で重職を歴任され有識者であるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の杉原麗氏は、弁護士として法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役については、専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保を期待し、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外監査役については監査役会に出席し、常勤監査役から内部監査の実施状況や会計監査人の監査状況その他の重要事項等の報告を受け、情報の共有化を図るとともに取締役会へ出席し、取締役等の職務執行を監督する役割を担っております。

社外取締役1名及び社外監査役2名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	57		20	18	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	8		2	0	1
社外役員	8	6		1	0	2

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は該当がありませんので、個別の記載は省略しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議しており、その限度内において取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 993,316千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	292,333	事業上の関係維持および強化
東リ(株)	1,000,000	218,000	事業上の関係維持および強化
住江織物(株)	424,000	122,960	事業上の関係維持および強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,383	110,475	事業上の関係維持および強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	215,486	49,130	事業上の関係維持および強化
ユアサ商事(株)	170,725,440	36,705	事業上の関係維持および強化
(株)大和証券グループ本社	30,900	32,445	事業上の関係維持および強化
住友商事(株)	24,209	31,980	事業上の関係維持および強化
(株)りそなホールディングス	59,295	31,782	事業上の関係維持および強化
ダイニック(株)	121,000	22,264	事業上の関係維持および強化
大日本印刷(株)	10,500	11,718	事業上の関係維持および強化
丸紅(株)	10,000	7,560	事業上の関係維持および強化
ダイビル(株)	5,000	6,435	事業上の関係維持および強化
(株)LIXILグループ	1,190	3,430	事業上の関係維持および強化
ミサワホーム(株)	2,108	3,408	事業上の関係維持および強化
神東塗料(株)	7,000	1,589	事業上の関係維持および強化

(注) ユアサ商事(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	279,907	事業上の関係維持および強化
東リ(株)	1,000,000	245,000	事業上の関係維持および強化
住江織物(株)	424,000	121,688	事業上の関係維持および強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,383	89,175	事業上の関係維持および強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	215,486	43,635	事業上の関係維持および強化
ユアサ商事(株)	17,401.449	41,276	事業上の関係維持および強化
(株)りそなホールディングス	59,295	36,282	事業上の関係維持および強化
住友商事(株)	24,209	30,067	事業上の関係維持および強化
(株)大和証券グループ本社	30,900	29,280	事業上の関係維持および強化
ダイニック(株)	121,000	21,659	事業上の関係維持および強化
大日本印刷(株)	10,500	11,445	事業上の関係維持および強化
丸紅(株)	10,000	7,247	事業上の関係維持および強化
ダイビル(株)	5,000	5,680	事業上の関係維持および強化
(株)LIXILグループ	1,190	3,039	事業上の関係維持および強化
ミサワホーム(株)	2,108	2,167	事業上の関係維持および強化
神東塗料(株)	7,000	1,491	事業上の関係維持および強化

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	362,007	355,685	6,613		133,254

会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

太陽有限責任監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 並木 健治氏

指定有限責任社員 業務執行社員 中野 秀俊氏

継続監査年数は、2名とも7年以内でありますので記載を省略しております。

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 12名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定款に規定しております。

(ロ) 中間配当

当社は、利益配分の機会充実のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができることを定款に規定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内としております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任すること、また、その決議は累積投票によらないことを定款に規定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より提示される監査計画の内容および監査日数等の妥当性を確認し、監査役会の同意を受けて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日)内閣布令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人より監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,025,802	9,590,895
受取手形及び売掛金	5 12,842,850	5 13,671,117
商品及び製品	635,290	548,346
仕掛品	1,190,867	1,236,478
未成工事支出金	67,082	121,142
原材料及び貯蔵品	2,956,690	3,070,616
前渡金	15,148	27,880
前払費用	225,618	181,311
繰延税金資産	381,795	474,282
その他	580,843	392,537
貸倒引当金	10,139	9,195
流動資産合計	27,911,849	29,305,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,652,581	12,743,140
減価償却累計額	7,978,675	8,261,387
建物及び構築物（純額）	4,673,905	4,481,753
機械装置及び運搬具	8,758,622	8,840,273
減価償却累計額	7,840,545	7,971,257
機械装置及び運搬具（純額）	918,077	869,016
工具、器具及び備品	5,249,799	5,349,865
減価償却累計額	4,981,210	5,104,384
工具、器具及び備品（純額）	268,588	245,481
土地	7,273,085	7,390,848
リース資産	362,406	368,958
減価償却累計額	131,999	201,746
リース資産（純額）	230,406	167,212
建設仮勘定	5,288	108,788
有形固定資産合計	13,369,352	13,263,100
無形固定資産		
ソフトウェア	329,906	315,395
リース資産	47,573	30,480
その他	146,209	118,642
無形固定資産合計	523,688	464,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,953,425	2 1,989,161
繰延税金資産	774,938	874,625
退職給付に係る資産	-	17,467
その他	1,085,219	1,187,411
貸倒引当金	58,648	116,217
投資その他の資産合計	3,754,934	3,952,447
固定資産合計	17,647,975	17,680,067
資産合計	45,559,825	46,985,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,824,183	5 6,855,260
リース債務	90,411	87,008
未払金	1,184,153	1,265,475
未払法人税等	498,862	689,614
賞与引当金	186,358	205,725
役員賞与引当金	53,940	59,232
製品保証引当金	22,493	49,916
その他	4、5 897,236	4、5 1,075,702
流動負債合計	9,757,639	10,287,935
固定負債		
リース債務	200,254	119,534
退職給付引当金	2,916,535	-
役員退職慰労引当金	305,835	341,145
厚生年金基金解散損失引当金	-	353,500
退職給付に係る負債	-	2,815,470
資産除去債務	1,300	1,300
その他	14,028	14,028
固定負債合計	3,437,954	3,644,979
負債合計	13,195,594	13,932,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	19,639,199	20,380,062
自己株式	666,599	666,980
株主資本合計	27,842,600	28,583,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,649	325,643
繰延ヘッジ損益	4,481	876
為替換算調整勘定	51,019	72,697
退職給付に係る調整累計額	-	98,199
その他の包括利益累計額合計	374,150	301,018
少数株主持分	4,147,479	4,168,466
純資産合計	32,364,231	33,052,567
負債純資産合計	45,559,825	46,985,482

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	38,658,731	38,950,888
売上原価	1 22,713,320	1 22,543,002
売上総利益	15,945,410	16,407,885
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,697,902	1,703,525
販売促進費	1,468,765	1,460,725
貸倒引当金繰入額	25,110	9,162
製品保証引当金繰入額	22,493	31,200
役員報酬及び給料手当	5,347,997	5,476,177
賞与引当金繰入額	127,430	138,879
役員賞与引当金繰入額	53,356	59,242
退職給付費用	638,320	536,732
役員退職慰労引当金繰入額	47,285	36,450
減価償却費	246,180	256,007
その他	4,425,066	4,436,654
販売費及び一般管理費合計	2 14,049,688	2 14,144,757
営業利益	1,895,722	2,263,127
営業外収益		
受取利息	3,001	3,054
受取配当金	39,113	42,328
不動産賃貸料	32,565	37,549
受取保険金	432	9,346
保険配当金	32,940	28,368
為替差益	59,157	52,611
負ののれん償却額	1,423	-
その他	85,289	50,311
営業外収益合計	253,923	223,570
営業外費用		
支払利息	34	51
手形売却損	25,382	12,661
売上割引	76,108	78,865
不動産賃貸原価	1,410	6,633
貸倒引当金繰入額	-	65,663
その他	14,729	10,945
営業外費用合計	117,665	174,820
経常利益	2,031,980	2,311,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7,583	3 539
特別利益合計	7,583	539
特別損失		
固定資産除売却損	4 19,354	4 6,122
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	353,500
会員権評価損	5 240	-
その他	-	4,263
特別損失合計	19,594	363,886
税金等調整前当期純利益	2,019,968	1,948,531
法人税、住民税及び事業税	817,186	1,076,508
法人税等調整額	143,887	136,066
法人税等合計	961,074	940,442
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,894	1,008,089
少数株主利益	75,547	72,605
当期純利益	983,346	935,483

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,894	1,008,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,768	22,996
繰延ヘッジ損益	2,056	3,604
為替換算調整勘定	55,546	21,677
その他の包括利益合計	399,370	41,069
包括利益	1,458,265	1,049,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,360,878	960,550
少数株主に係る包括利益	97,387	88,607

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	18,850,480	666,256	27,054,224
当期変動額					
剰余金の配当			194,627		194,627
当期純利益			983,346		983,346
自己株式の取得				344	344
自己株式の処分			0	1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			788,718	342	788,376
当期末残高	4,475,000	4,395,000	19,639,199	666,599	27,842,600

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,278	2,424	4,526	-	3,380	4,095,247	31,146,091
当期変動額							
剰余金の配当							194,627
当期純利益							983,346
自己株式の取得							344
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	319,928	2,056	55,546	-	377,531	52,232	429,763
当期変動額合計	319,928	2,056	55,546	-	377,531	52,232	1,218,140
当期末残高	318,649	4,481	51,019	-	374,150	4,147,479	32,364,231

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	19,639,199	666,599	27,842,600
当期変動額					
剰余金の配当			194,620		194,620
当期純利益			935,483		935,483
自己株式の取得				425	425
自己株式の処分			0	44	44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			740,862	381	740,480
当期末残高	4,475,000	4,395,000	20,380,062	666,980	28,583,081

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	318,649	4,481	51,019	-	374,150	4,147,479	32,364,231
当期変動額							
剰余金の配当							194,620
当期純利益							935,483
自己株式の取得							425
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,994	3,604	21,677	98,199	73,132	20,987	52,144
当期変動額合計	6,994	3,604	21,677	98,199	73,132	20,987	688,335
当期末残高	325,643	876	72,697	98,199	301,018	4,168,466	33,052,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,019,968	1,948,531
減価償却費	1,053,672	957,200
負ののれん償却額	1,423	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,986	19,367
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,354	5,292
退職給付引当金の増減額(は減少)	336,925	2,916,535
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	17,467
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,629,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,928	35,310
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,466	27,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,330	56,624
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	353,500
固定資産除売却損益(は益)	6,075	5,582
会員権評価損	240	-
受取利息及び受取配当金	42,114	45,382
支払利息	34	51
為替差損益(は益)	58,551	34,957
売上債権の増減額(は増加)	1,208,953	774,190
たな卸資産の増減額(は増加)	75,789	110,841
仕入債務の増減額(は減少)	573,986	91,293
その他	31,766	473,444
小計	2,056,728	2,520,673
利息及び配当金の受取額	42,126	45,422
利息の支払額	26	45
法人税等の支払額	732,946	884,499
法人税等の還付額	3,508	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,390	1,681,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	854,921	757,800
有形固定資産の売却による収入	69,015	540
無形固定資産の取得による支出	170,973	58,685
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	731	721
投資その他の資産の増減額(は増加)	13,741	1,797
定期預金の純増減額(は増加)	81	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	942,952	818,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	90,547	91,199
配当金の支払額	195,559	194,773
少数株主への配当金の支払額	45,549	45,198
その他	338	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,994	331,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,479	33,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,923	565,081
現金及び現金同等物の期首残高	8,816,373	8,965,297
現金及び現金同等物の期末残高	8,965,297	9,530,378

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。

なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、富士変速機株式会社の未成工事支出金および立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部が加入している「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されたため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額353,500千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。なお、同基金は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が17,467千円、退職給付に係る負債が2,815,470千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が98,199千円減少し、少数株主持分が22,464千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.89円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,846,746千円	565,010千円

2 非連結子会社項目

非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,966千円	7,966千円

3 偶発債務

前連結会計年度(平成25年12月31日)

当社及び連結子会社の一部が加入している「東京都家具厚生年金基金」の平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4 未払消費税等

(前連結会計年度)

当連結会計年度末における未払消費税等は213,250千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における未払消費税等は497,443千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	225,848千円	345,925千円
支払手形	414,830千円	401,574千円
設備関係支払手形	10,762千円	1,879千円
受取手形割引高	86,744千円	15,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	5,094千円	45,715千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	810,204千円	782,245千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	248千円	539千円
土地	7,335千円	千円
合計	7,583千円	539千円

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除売却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	14,379千円	2,714千円
機械装置及び運搬具	3,634千円	2,112千円
工具、器具及び備品	1,340千円	1,295千円
合計	19,354千円	6,122千円

- 5 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
減損処理額	240千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	529,972千円	35,013千円
組替調整額		
税効果調整前	529,972	35,013
税効果額	188,204	12,017
その他有価証券評価差額金	341,768	22,996
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,395	6,003
税効果額	1,338	2,398
繰延ヘッジ損益	2,056	3,604
為替換算調整勘定		
当期発生額	55,546	21,677
その他の包括利益合計	399,370	41,069

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,300,695	692	3	1,301,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 692株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,314	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	97,313	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,311	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,301,384	718	87	1,302,015

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 718株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 87株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,311	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	97,309	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,307	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	9,025,802千円	9,590,895千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,504千円	60,516千円
現金及び現金同等物	8,965,297千円	9,530,378千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理

平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機器及び周辺機器、電話設備等であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りであります。

(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	79,315	56,167	23,148
合計	79,315	56,167	23,148

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,576	55,944	16,632
合計	72,576	55,944	16,632

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	6,516	6,048
1年超	16,632	10,584
合計	23,148	16,632

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
支払リース料	18,704	6,516
減価償却費相当額	18,704	6,516

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	5,964	12,770
1年超	29,139	64,581
合計	35,103	77,351

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の「得意先信用管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,025,802	9,025,802	
(2)受取手形及び売掛金	12,842,850	12,842,850	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,801,151	1,801,151	
資産計	23,669,804	23,669,804	
(1)支払手形及び買掛金	6,824,183	6,824,183	
(2)未払金	1,184,153	1,184,153	
負債計	8,008,337	8,008,337	
デリバティブ取引()	7,397	7,397	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,590,895	9,590,895	
(2)受取手形及び売掛金	13,671,117	13,671,117	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,836,887	1,836,887	
資産計	25,098,900	25,098,900	
(1)支払手形及び買掛金	6,855,260	6,855,260	
(2)未払金	1,265,475	1,265,475	
負債計	8,120,735	8,120,735	
デリバティブ取引()	1,394	1,394	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	152,273	152,273

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,025,802			
受取手形及び売掛金	12,842,850			
合計	21,868,653			

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,590,895			
受取手形及び売掛金	13,671,117			
合計	23,262,013			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,625,098	1,067,323	557,775
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,625,098	1,067,323	557,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	176,052	223,358	47,306
(2) 債券			
(3) その他			
小計	176,052	223,358	47,306
合計	1,801,151	1,290,682	510,469

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額152,273千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,630,043	1,068,045	561,998
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,630,043	1,068,045	561,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	206,843	223,358	16,515
(2) 債券			
(3) その他			
小計	206,843	223,358	16,515
合計	1,836,887	1,291,404	545,482

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額152,273千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	110,764		7,397

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	66,302		1,394

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

また、当社及び連結子会社のうち3社は総合型である「東京都家具厚生年金基金」に加入しております。

なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成25年9月10日開催の代議員会にて特例解散の方針を決議しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	82,187,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	134,405,000
差引額	52,218,000

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 7.12%(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,352,000千円、財政上の不足金19,866,000千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金161,152千円を費用処理しております。

なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	8,308,647千円
年金資産	4,816,459
未積立退職給付債務(+)	3,492,187
未認識数理計算上の差異	647,197
未認識過去勤務債務	71,545
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,916,535
退職給付引当金	2,916,535

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	395,106千円
利息費用	115,784
期待運用収益	75,729
数理計算上の差異の費用処理額	121,257
過去勤務債務の費用処理額	9,646
退職給付費用(+ + + +)	546,772

(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額331,044千円を、当期総製造費用83,201千円および販売費及び一般管理費247,842千円として処理しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%~1.4%
期待運用収益率	2.0%~2.5%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、総合型の「東京都家具厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額353,500千円を特別損失として計上しております。なお、同基金は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	7,903,412千円
勤務費用	364,296
利息費用	109,421
数理計算上の差異の発生額	129,341
退職給付の支払額	360,602
退職給付債務の期末残高	7,887,186

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	4,473,321千円
期待運用収益	91,754
数理計算上の差異の発生額	182,718
事業主からの拠出金	598,990
退職給付の支払額	239,160
年金資産の期末残高	5,107,624

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	62,096千円
退職給付費用	36,533
退職給付の支払額	152
制度への拠出額	80,037
退職給付に係る負債の期末残高	18,441

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,308,785千円
年金資産	5,107,624
	201,160
非積立型制度の退職給付債務	2,596,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,798,003
退職給付に係る負債	2,815,470
退職給付に係る資産	17,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,798,003

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	358,875千円
利息費用	109,421
期待運用収益	91,754
数理計算上の差異の費用処理額	86,783
過去勤務費用の費用処理額	9,646
簡便法で計算した退職給付費用	36,533
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	490,212

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	61,898千円
未認識数理計算上の差異	248,354
<hr/>	
合計	186,455

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	31
生保一般勘定	30
その他	3
<hr/>	
合計	100

長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3～1.4%
長期期待運用収益	2.0～2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,652千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は257,658千円であります。

当基金の制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	88,835,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	138,512,000
差引額	<hr/> 49,677,000

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 5.74%（自 平成26年1月1日 至 平成26年10月31日）

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,922,000千円、及び財政上の不足金17,755,000千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金149,589千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	96,756千円	109,318千円
たな卸資産未実現利益	61,798	50,932
賞与引当金	70,578	73,083
未払賞与	68,300	142,290
未払事業税	46,921	52,989
その他	52,312	56,761
繰延税金資産小計	396,667	485,376
評価性引当額	11,070	9,635
繰延税金資産合計	385,596	475,740
繰延税金負債との相殺	3,801	1,457
繰延税金資産の純額	381,795千円	474,282千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	950千円	940千円
その他	2,916	517
繰延税金負債合計	3,866	1,457
繰延税金資産との相殺	3,801	1,457
繰延税金負債の純額	64千円	千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	267,617千円	265,688千円
役員退職慰労引当金	108,451	114,924
退職給付引当金	1,052,800	
退職給付に係る負債		995,015
厚生年金基金解散損失引当金		125,802
減価償却費	8,797	8,440
減損損失	97,724	97,854
投資その他の資産評価損	34,615	30,897
その他有価証券評価差額金	10	
その他	7,155	31,946
繰延税金資産小計	1,577,173	1,670,569
評価性引当額	239,664	225,290
繰延税金資産合計	1,337,508	1,445,279
繰延税金負債との相殺	562,570	570,653
繰延税金資産の純額	774,938千円	874,625千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	36,064千円	35,219千円
土地圧縮積立金	333,652	341,808
その他有価証券評価差額金	181,618	193,625
その他	11,235	
繰延税金負債合計	562,570	570,653
繰延税金資産との相殺	562,570	570,653
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	4.7	4.8
税率変更による影響	0.2	0.9
役員賞与引当金	1.0	1.2
評価性引当額	0.2	1.8
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	48.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45,107千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、当該債務の履行時期を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,631,505	2,087,619	2,939,606	38,658,731		38,658,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高			50,416	50,416	50,416	
計	33,631,505	2,087,619	2,990,022	38,709,147	50,416	38,658,731
セグメント利益	1,673,486	70,588	151,646	1,895,722		1,895,722
セグメント資産	35,661,270	2,308,994	2,457,529	40,427,794	5,132,030	45,559,825
その他の項目						
減価償却費	929,273	36,443	87,955	1,053,672		1,053,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	873,807	24,388	122,385	1,020,581		1,020,581

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,137,116千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,702,344	2,135,800	3,112,743	38,950,888		38,950,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高			61,941	61,941	61,941	
計	33,702,344	2,135,800	3,174,685	39,012,829	61,941	38,950,888
セグメント利益	2,042,068	8,759	212,299	2,263,127		2,263,127
セグメント資産	36,680,054	2,299,339	2,413,687	41,393,081	5,592,401	46,985,482
その他の項目						
減価償却費	829,410	34,929	92,860	957,200		957,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	646,134	48,343	55,018	749,496	47,066	796,563

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,598,060千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

なお、報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は1,423千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,449.82円	1,484.16円
1株当たり当期純利益	50.52円	48.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32,364,231	33,052,567
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	28,216,751	28,884,100
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,147,479	4,168,466
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,301,384	1,302,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,462,216	19,461,585

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	983,346	935,483
普通株式に係る当期純利益 (千円)	983,346	935,483
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,462,638	19,461,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	90,411	87,008		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,254	119,534		平成28年1月31日～ 平成32年12月31日
その他有利子負債				
合計	290,665	206,542		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	73,358	36,724	7,213	1,804

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,664,495	19,918,344	29,072,479	38,950,888
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,224,992	1,594,704	1,696,687	1,948,531
四半期(当期)純利益金額 (千円)	693,014	862,904	874,600	935,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.61	44.34	44.94	48.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.61	8.73	0.60	3.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,686	2,535,073
受取手形	1、 4 4,329,137	1、 4 5,309,327
電子記録債権	921,452	1,054,653
売掛金	1 5,801,909	1 5,457,587
商品及び製品	361,389	298,419
仕掛品	707,542	742,179
原材料及び貯蔵品	2,339,396	2,399,731
前払費用	197,564	148,824
繰延税金資産	242,008	325,487
その他	348,445	374,827
貸倒引当金	3,410	2,430
流動資産合計	17,483,122	18,643,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,288,630	8,367,119
減価償却累計額	4,810,774	5,005,117
建物（純額）	3,477,856	3,362,001
構築物	832,353	833,633
減価償却累計額	683,865	708,813
構築物（純額）	148,487	124,819
機械及び装置	5,753,769	5,804,740
減価償却累計額	5,183,275	5,249,075
機械及び装置（純額）	570,494	555,665
車両運搬具	11,655	11,655
減価償却累計額	9,871	10,618
車両運搬具（純額）	1,784	1,037
工具、器具及び備品	3,948,006	4,019,779
減価償却累計額	3,733,507	3,823,221
工具、器具及び備品（純額）	214,499	196,557
土地	5,270,614	5,337,877
リース資産	247,483	247,483
減価償却累計額	87,298	135,132
リース資産（純額）	160,185	112,350
有形固定資産合計	9,843,920	9,690,310
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	309,787	237,107
リース資産	32,906	20,396
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	452,179	366,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,500	1,349,002
関係会社株式	1,657,176	1,657,176
関係会社出資金	394,154	273,334
破産更生債権等	13,580	9,750
長期前払費用	4,174	313
繰延税金資産	433,768	473,504
差入保証金	508,937	499,402
保険積立金	319,606	338,539
その他	101,570	186,119
貸倒引当金	52,480	111,586
投資その他の資産合計	4,748,988	4,675,558
固定資産合計	15,045,088	14,732,857
資産合計	32,528,211	33,376,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	1、4 3,914,987	1、4 3,906,253
買掛金	1 1,525,320	1 1,371,455
リース債務	63,361	61,116
未払金	954,968	1,119,930
未払費用	60,261	24,194
未払法人税等	266,779	487,645
前受金	46,820	2,876
預り金	238,271	238,725
前受収益	11,254	11,616
賞与引当金	137,720	149,940
役員賞与引当金	22,790	25,110
未払消費税等	149,048	363,716
設備関係支払手形	4 135,514	86,244
その他	4,533	3,941
流動負債合計	7,531,631	7,852,767
固定負債		
リース債務	139,302	78,185
退職給付引当金	2,681,484	2,421,721
役員退職慰労引当金	223,450	242,740
資産除去債務	1,300	1,300
厚生年金基金解散損失引当金	-	311,178
その他	10,000	10,000
固定負債合計	3,055,537	3,065,125
負債合計	10,587,168	10,917,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
資本剰余金合計	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	602,784	617,520
償却資産圧縮積立金	64,083	63,627
固定資産圧縮特別勘定積立金	18,330	-
別途積立金	11,340,000	11,980,000
繰越利益剰余金	940,856	835,907
利益剰余金合計	13,430,128	13,961,128
自己株式	666,599	666,980
株主資本合計	21,633,529	22,164,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,513	294,498
評価・換算差額等合計	307,513	294,498
純資産合計	21,941,042	22,458,646
負債純資産合計	32,528,211	33,376,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 31,673,032	1 31,759,451
売上原価		
商品期首たな卸高	180,586	156,158
製品期首たな卸高	268,082	205,230
当期製品製造原価	1 12,527,694	1 12,433,358
当期商品仕入高	1 2,760,822	1 2,642,007
取付費	1 2,859,742	1 2,749,828
他勘定受入高	2 678,549	2 617,933
合計	19,275,478	18,804,517
他勘定振替高	3 147,122	3 164,163
商品期末たな卸高	156,158	159,698
製品期末たな卸高	205,230	138,720
売上原価合計	18,766,966	18,341,934
売上総利益	12,906,065	13,417,517
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,551,552	1,556,397
販売促進費	1,399,234	1,415,927
貸倒引当金繰入額	27,466	4,683
役員報酬及び給料手当	4,211,790	4,353,861
賞与引当金繰入額	104,940	114,560
役員賞与引当金繰入額	22,790	25,110
退職給付費用	567,630	468,735
役員退職慰労引当金繰入額	30,177	19,290
法定福利費	631,911	694,863
賃借料	796,380	781,789
減価償却費	208,447	218,425
開発研究費	186,327	161,140
その他	2,186,780	2,169,954
販売費及び一般管理費合計	11,870,499	11,984,739
営業利益	1,035,566	1,432,777
営業外収益		
受取利息	4,513	4,849
受取配当金	1 281,010	1 322,097
不動産賃貸料	1 123,461	1 134,061
為替差益	56,837	51,009
その他	99,047	76,945
営業外収益合計	564,869	588,963

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外費用		
支払利息	26	32
手形売却損	25,382	12,661
売上割引	71,734	74,401
不動産賃貸原価	76,798	79,239
貸倒引当金繰入額	-	65,663
その他	4,574	7,626
営業外費用合計	178,516	239,625
経常利益	1,421,918	1,782,115
特別利益		
固定資産売却益	4 7,335	4 199
特別利益合計	7,335	199
特別損失		
固定資産除売却損	5 16,222	5 5,026
会員権評価損	6 240	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	311,178
関係会社出資金評価損	-	120,819
特別損失合計	16,462	437,023
税引前当期純利益	1,412,791	1,345,291
法人税、住民税及び事業税	485,343	735,680
法人税等調整額	99,409	116,010
法人税等合計	584,752	619,669
当期純利益	828,038	725,621

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
土地圧縮積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	602,784	69,686	18,330	10,890,000	751,842	12,796,717
当期変動額							
剰余金の配当						194,627	194,627
当期純利益						828,038	828,038
土地圧縮積立金の積立							
償却資産圧縮積立金の積立							
償却資産圧縮積立金の取崩			5,603			5,603	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							
別途積立金の積立					450,000	450,000	
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			5,603		450,000	189,014	633,410
当期末残高	464,073	602,784	64,083	18,330	11,340,000	940,856	13,430,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	666,256	21,000,460	14,841	14,841	21,015,302
当期変動額					
剰余金の配当		194,627			194,627
当期純利益		828,038			828,038
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	344	344			344
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			292,671	292,671	292,671
当期変動額合計	342	633,068	292,671	292,671	925,740
当期末残高	666,599	21,633,529	307,513	307,513	21,941,042

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
土地圧縮積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	602,784	64,083	18,330	11,340,000	940,856	13,430,128
当期変動額							
剰余金の配当						194,620	194,620
当期純利益						725,621	725,621
土地圧縮積立金の積立		14,736				14,736	
償却資産圧縮積立金の積立			4,295			4,295	
償却資産圧縮積立金の取崩			4,751			4,751	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				18,330		18,330	
別途積立金の積立					640,000	640,000	
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		14,736	455	18,330	640,000	104,948	531,000
当期末残高	464,073	617,520	63,627	-	11,980,000	835,907	13,961,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	666,599	21,633,529	307,513	307,513	21,941,042
当期変動額					
剰余金の配当		194,620			194,620
当期純利益		725,621			725,621
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	425	425			425
自己株式の処分	44	44			44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			13,015	13,015	13,015
当期変動額合計	381	530,619	13,015	13,015	517,604
当期末残高	666,980	22,164,148	294,498	294,498	22,458,646

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入している「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されたため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額311,178千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。なお、同基金は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
売掛金及び受取手形	471,594千円	408,146千円
支払手形	369,077千円	287,087千円
買掛金	805,145千円	775,436千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	1,846,746千円	565,010千円

3 偶発債務

前事業年度(平成25年12月31日)

当社が加入している「東京都家具厚生年金基金」の平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

当事業年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	195,104千円	271,261千円
支払手形	249,004千円	242,491千円
設備関係支払手形	8,908千円	千円
受取手形割引高	86,744千円	15,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,054,577千円	2,030,113千円
商品仕入高等	8,517,028千円	8,254,107千円
受取配当金	252,088千円	290,397千円
不動産賃貸料	94,095千円	97,859千円

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
原材料	646,084千円	591,533千円
その他	32,465千円	26,400千円
合計	678,549千円	617,933千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売促進費	147,093千円	163,973千円
その他	28千円	189千円
合計	147,122千円	164,163千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置	千円	199千円
土地	7,335千円	千円
合計	7,335千円	199千円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除売却損)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	11,931千円	2,714千円
構築物	220千円	千円
機械及び装置	3,619千円	1,956千円
工具、器具及び備品	449千円	354千円
合計	16,222千円	5,026千円

6 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
減損処理額	240千円	千円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成25年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,075,900	1,320,490

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式901,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,714,639	1,959,229

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式901,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	71,237千円	82,556千円
賞与引当金	52,333	53,423
未払賞与	50,047	102,851
未払事業税	25,042	38,417
その他	54,419	57,873
繰延税金資産小計	253,079	335,123
評価性引当額	11,070	9,635
繰延税金資産合計	242,008千円	325,487千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	970,287千円	862,859千円
厚生年金基金解散損失引当金		110,872
減損損失	91,245	91,375
投資その他の資産評価損	124,395	165,002
役員退職慰労引当金	79,615	80,445
その他	14,988	39,348
繰延税金資産小計	1,280,531	1,349,904
評価性引当額	295,597	336,360
繰延税金資産合計	984,934	1,013,543
繰延税金負債との相殺	551,165	540,038
繰延税金資産の純額	433,768千円	473,504千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	36,064千円	35,219千円
土地圧縮積立金	333,652	341,808
その他有価証券評価差額金	170,214	163,010
その他	11,235	
繰延税金負債合計	551,165	540,038
繰延税金資産との相殺	551,165	540,038
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	8.6
住民税均等割等	5.9	6.2
税率変更による影響	0.9	2.8
役員賞与引当金	0.6	0.7
評価性引当額	0.1	3.7
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	46.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,170千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,288,630	88,926	10,438	8,367,119	5,005,117	202,066	3,362,001
構築物	832,353	1,280		833,633	708,813	24,947	124,819
機械及び装置	5,753,769	128,705	77,734	5,804,740	5,249,075	141,577	555,665
車輛運搬具	11,655			11,655	10,618	746	1,037
工具、器具及び備品	3,948,006	205,944	134,171	4,019,779	3,823,221	223,530	196,557
土地	5,270,614	67,263		5,337,877			5,337,877
リース資産	247,483			247,483	135,132	47,834	112,350
建設仮勘定		492,119	492,119				
有形固定資産計	24,352,514	984,238	714,462	24,622,290	14,931,980	640,703	9,690,310
無形固定資産							
借地権	36,531			36,531			36,531
ソフトウェア	631,649	6,750		638,399	401,291	79,430	237,107
リース資産	62,550			62,550	42,153	12,510	20,396
施設利用権	72,953			72,953			72,953
無形固定資産計	803,684	6,750		810,434	443,445	91,940	366,988
長期前払費用	43,059	2		43,061	(4,689) 42,747	3,809	313

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事業所用建物	46,989千円
土地	事業所用土地	67,263千円
工具、器具及び備品	各種生産金型	189,026千円

2 長期前払費用については、契約に基づく役務提供期間にわたって均等償却しております。

なお、一年以内償却予定金額を前払費用へ振替えて同科目で償却しており、償却累計額欄の()内金額は前払費用に含まれている金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,890	73,864	12,328	3,410	114,016
賞与引当金	137,720	149,940	137,720		149,940
役員賞与引当金	22,790	25,110	22,790		25,110
役員退職慰労引当金	223,450	19,290			242,740
厚生年金基金解散損失 引当金		311,178			311,178

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.blind.co.jp/koukoku/		
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上保有の株主を対象に、以下の区分により、クオカードを年1回贈呈いたします。		
		保有期間	
	所有株式数	3年未満	3年以上
	300株以上 500株未満	1,000円分	1,500円分
	500株以上 1,000株未満	2,000円分	2,500円分
	1,000株以上	3,000円分	4,000円分
また、毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の当社製品を購入した株主を対象に保有株式・購入台数に応じて、以下の区分により、クオカードを年2回贈呈いたします。			
所有株式数	優待内容		
100株以上 300株未満	当社製品購入1台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈		
300株以上 500株未満	当社製品購入2台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈		
500株以上 1,000株未満	当社製品購入3台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈		
1,000株以上	当社製品購入5台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈		

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しに係る請求をする権利

- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社(東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第68期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月7日関東財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月5日関東財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川ブラインド工業株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、立川ブラインド工業株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。